

2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2020年5月13日
東

上場会社名 オールエル株式会社 上場取引所
 コード番号 7670 URL http://www.owell.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 飛戸 克治
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 大野 善崇 (TEL) 06-6473-0138
 定時株主総会開催予定日 2020年6月23日 配当支払開始予定日 2020年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (決算動画説明(録画) 配信予定)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日~2020年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	64,508	△0.3	736	△41.3	916	△35.4	521	△45.5
2019年3月期	64,671	1.4	1,254	4.5	1,418	6.1	957	16.2
(注) 包括利益	2020年3月期		161百万円(618.1%)		2019年3月期		22百万円(△98.5%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	50.41	—	3.0	2.1	1.1
2019年3月期	104.81	—	5.7	3.2	1.9
(参考) 持分法投資損益	2020年3月期	11百万円	2019年3月期	4百万円	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	41,629	17,337	41.4	1,664.34
2019年3月期	44,621	17,484	39.0	1,680.39
(参考) 自己資本	2020年3月期	17,214百万円	2019年3月期	17,380百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	△1,577	△434	△453	4,474
2019年3月期	341	△183	846	6,964

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	206	19.1	1.1
2020年3月期	—	10.00	—	12.00	22.00	227	43.6	1.3
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2021年3月期の配当予想については、現時点では未定とし、業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、現時点では合理的な業績予想の算出が困難であるため、未定とさせていただきます。

今後、業績への影響を慎重に見極め、合理的な予想の開示が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 一社（社名） — 、除外 一社（社名） —

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	10,500,000株	2019年3月期	10,500,000株
② 期末自己株式数	2020年3月期	156,985株	2019年3月期	156,942株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	10,343,029株	2019年3月期	9,131,745株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、9月に発生した台風15号の被害により一部地域で企業活動が停滞したこと、また、貿易摩擦の激化などによる世界経済の減速を背景とした輸出減少や設備投資意欲の減退、世界的な自動車販売の低迷などから製造業を中心に弱含み傾向が続きました。海外経済は、米中貿易摩擦や英国のEU離脱への懸念から製造業が不調で、弱含み傾向が続きました。また、2019年末に中国の武漢で確認された新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、国内および海外の経済活動は大きく制約されました。

当社グループが主に関連する塗料業界におきましては、日本塗料工業会の集計によりますと、2020年2月時点で出荷数量では前期比2.7%減の135万トン、出荷金額では前期比2.2%減の5,241億円となりました。

このような経営環境の下で、当社グループは、取引先の課題を明らかにし、その課題を解決するために考動するべく、塗膜品質向上のための塗膜形成に関する課題解決力の向上、新商品開発及び品質保証力の強化、グローバル化への対応を継続しながら、事業基盤の強化、拡大に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高は前期比0.3%減の64,508百万円、営業利益は前期比41.3%減の736百万円、経常利益は前期比35.4%減の916百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比45.5%減の521百万円となりました。

塗料関連事業では、主たるお客様である自動車メーカーの生産減や9月に発生した台風15号の被害によるお客様のライン停止影響に加え、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響による期末需要が減少したことから売上高は減少しました。

その結果、塗料関連事業の業績は、売上高は前期比2.0%減の49,290百万円、セグメント利益は前期比9.0%減の2,210百万円となりました。

電気・電子部品事業では、主要商品であるホールICについては、中国市場向けの需要減があり、また当社子会社であるユニ電子(株)において、車載モジュールを販売している得意先の主たるエンドユーザーである自動車メーカーの生産調整による出荷減がありましたが、カーナビゲーションソフトウェアの販売は好調に推移しました。

その結果、電気・電子部品事業の業績は、売上高は前期比5.7%増の15,217百万円、セグメント利益は前期比60.5%減の191百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末の30,975百万円に比べ2,831百万円(9.1%)減少し、28,144百万円となりました。その主な内訳は、電子記録債権が302百万円増加し、現金及び預金が2,489百万円、受取手形及び売掛金が854百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末の13,646百万円に比べ160百万円(1.2%)減少し、13,485百万円となりました。その主な内訳は、投資有価証券が284百万円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末の22,187百万円に比べ2,277百万円(10.3%)減少し、19,909百万円となりました。その主な内訳は、1年内返済予定の長期借入金が450百万円増加し、支払手形及び買掛金が2,613百万円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末の4,949百万円に比べ567百万円(11.5%)減少し、4,382百万円となりました。その主な内訳は、長期借入金が450百万円、繰延税金負債が133百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末の17,484百万円に比べ146百万円(0.8%)減少し、17,337百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は4,474百万円と、前期末と比べ2,489百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、1,577百万円の支出となりました。これは主に、仕入債務の減少額2,615百万円の支出、税金等調整前当期純利益855百万円及び売上債権の減少額540百万円の収入によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、434百万円の支出となりました。これは主に、固定資産の取得による支出347百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、453百万円の支出となりました。これは主に、配当金の支払310百万円及び短期借入金の純減少額104百万円によるものです。

(4) 今後の見通し

今後の経済情勢につきましては、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大の影響により、国内外における経済活動が大きく制約され、景気が大きく減退することが予測されます。当社グループは、主たるお客様である自動車業界の生産及び販売の動向の影響を受けますが、現在多くの工場が稼働停止や生産調整の中にあり、今後の自動車メーカー各社の生産回復見通しにつきましては、不透明な状況となっております。また、建設機械等、その他の産業におきましても、景気減速の影響を受けて低調となることを予想しております。

当社グループはこのような状況の中においても、2018年度に策定した中期経営計画におけるビジョン「意匠や機能で、人々の未来を豊かにする - We are O-Well! -」のもと、引き続き当社グループのコア事業である塗料関連事業と電気・電子部品事業のシナジーを高め、お客様の課題解決に的を絞り、新型コロナウイルス感染症拡大の収束後の世界にも通用する価値を提供して、新たな需要を創造していくとともに、やりがいと誇りを持てる企業を目指してまいります。

塗料関連事業は、現場の課題の抽出・提案に積極的に取り組むとともに、今後のIoTの急速な進展や、生産性の向上が課題となる現場環境に対して、当社グループの電気・電子部品事業を活用して、塗装の高度化、省人化への取り組みとして、開発を進めてまいりました塗装管理システムについて、一部特許を取得しモニター販売を開始いたしました。今後は検証を進め、導入拡大に向け開発・推進を加速させてまいります。

電気・電子部品事業は、従来の自動車向けセンサーであるホールICの販売に加えて、当社独自のモジュール製品を開発し、国内外のお客様に提供してまいります。

また、海外事業の展開については、今後のグローバル経済の行方を読みながら、現在展開している海外拠点の配置や連携を踏まえて、新しいビジネスの創造を企画・検討してまいります。

これらの事業を展開する上におきましては、「強い現場の創造」と「お客様の手を煩わせない品質活動」を事業展開方策に掲げ、グローバルでマーケティングを行う体制を整備し、お客様の課題を解決するとともに、お客様に提供する商品やサービスの品質保証活動を当社グループを挙げて推進し、お客様の満足と信頼の向上に努めてまいります。また、コーポレート・ガバナンス体制については、2020年6月23日開催予定の定時株主総会の承認を前提に、監査等委員会設置会社へ移行することにより、経営の透明性向上や意思決定の迅速化を進めてまいります。また、業務の効率化を図り、生産性を向上させ収益体質を強化することで企業価値を高めるとともに、健康経営やダイバーシティにも取り組んでまいります。

なお、2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、現段階では合理的な業績予想の算出が困難であるため、未定とさせていただきます。今後、業績への影響を慎重に見極め、合理的な予想の開示が可能となった時点で、速やかに公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当社の連結財務諸表は、日本基準に基づいて作成しております。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,964	4,474
受取手形及び売掛金	15,006	14,151
電子記録債権	3,555	3,857
たな卸資産	4,773	5,033
その他	688	640
貸倒引当金	△12	△13
流動資産合計	30,975	28,144
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,190	1,245
機械装置及び運搬具（純額）	87	83
工具、器具及び備品（純額）	89	86
土地	1,968	1,968
リース資産（純額）	18	55
建設仮勘定	7	89
有形固定資産合計	3,362	3,529
無形固定資産		
ソフトウェア	68	74
のれん	35	22
その他	38	42
無形固定資産合計	141	139
投資その他の資産		
投資有価証券	9,560	9,275
長期貸付金	81	97
退職給付に係る資産	93	29
繰延税金資産	92	96
その他	383	385
貸倒引当金	△69	△68
投資その他の資産合計	10,141	9,816
固定資産合計	13,646	13,485
資産合計	44,621	41,629

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,256	15,643
短期借入金	2,130	2,021
1年内返済予定の長期借入金	50	500
未払法人税等	205	108
賞与引当金	438	430
品質保証引当金	21	81
その他	1,084	1,125
流動負債合計	22,187	19,909
固定負債		
長期借入金	2,300	1,850
退職給付に係る負債	148	163
役員退職慰労引当金	78	85
繰延税金負債	2,129	1,996
資産除去債務	45	45
その他	248	242
固定負債合計	4,949	4,382
負債合計	27,136	24,291
純資産の部		
株主資本		
資本金	857	857
資本剰余金	760	760
利益剰余金	10,729	10,940
自己株式	△87	△87
株主資本合計	12,259	12,470
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,091	4,859
繰延ヘッジ損益	7	△3
為替換算調整勘定	21	△2
退職給付に係る調整累計額	0	△109
その他の包括利益累計額合計	5,121	4,743
非支配株主持分	104	123
純資産合計	17,484	17,337
負債純資産合計	44,621	41,629

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	64,671	64,508
売上原価	56,178	56,447
売上総利益	8,493	8,060
販売費及び一般管理費	7,239	7,324
営業利益	1,254	736
営業外収益		
受取利息	3	4
受取配当金	215	224
持分法による投資利益	4	11
その他	54	34
営業外収益合計	277	274
営業外費用		
支払利息	41	39
為替差損	19	27
貸倒引当金繰入額	16	—
その他	35	26
営業外費用合計	113	94
経常利益	1,418	916
特別利益		
投資有価証券売却益	29	4
受取保険金	—	38
特別利益合計	29	42
特別損失		
固定資産除却損	—	7
投資有価証券評価損	4	42
災害による損失	—	53
特別損失合計	4	103
税金等調整前当期純利益	1,443	855
法人税、住民税及び事業税	423	303
法人税等調整額	57	12
法人税等合計	480	315
当期純利益	963	540
非支配株主に帰属する当期純利益	5	18
親会社株主に帰属する当期純利益	957	521

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	963	540
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△896	△231
繰延ヘッジ損益	22	△11
為替換算調整勘定	△54	△26
退職給付に係る調整額	12	△109
持分法適用会社に対する持分相当額	△25	0
その他の包括利益合計	△940	△378
包括利益	22	161
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	16	144
非支配株主に係る包括利益	5	16

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2018年4月1日至2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	857	529	9,875	△1,048	10,214
当期変動額					
剰余金の配当			△103		△103
親会社株主に帰属する当期純利益			957		957
自己株式の処分		230		961	1,191
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	230	853	961	2,044
当期末残高	857	760	10,729	△87	12,259

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,987	△15	101	△12	6,061	97	16,373
当期変動額							
剰余金の配当							△103
親会社株主に帰属する当期純利益							957
自己株式の処分							1,191
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△896	22	△79	12	△940	6	△933
当期変動額合計	△896	22	△79	12	△940	6	1,111
当期末残高	5,091	7	21	0	5,121	104	17,484

当連結会計年度(自2019年4月1日至2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	857	760	10,729	△87	12,259
当期変動額					
剰余金の配当			△310		△310
親会社株主に帰属する当期純利益			521		521
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	211	△0	211
当期末残高	857	760	10,940	△87	12,470

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,091	7	21	0	5,121	104	17,484
当期変動額							
剰余金の配当							△310
親会社株主に帰属する当期純利益							521
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△231	△11	△24	△109	△377	19	△357
当期変動額合計	△231	△11	△24	△109	△377	19	△146
当期末残高	4,859	△3	△2	△109	4,743	123	17,337

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,443	855
減価償却費	163	213
のれん償却額	12	12
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	15	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9	△8
品質保証引当金の増減額 (△は減少)	△42	60
退職給付に係る資産負債の増減額 (△は減少)	△69	△80
長期未払金の増減額 (△は減少)	△34	0
受取利息及び受取配当金	△218	△228
支払利息	41	39
持分法による投資損益 (△は益)	△4	△11
投資有価証券売却損益 (△は益)	△29	△4
投資有価証券評価損益 (△は益)	4	42
売上債権の増減額 (△は増加)	912	540
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△825	△289
仕入債務の増減額 (△は減少)	△901	△2,615
受取保険金	—	△38
災害による損失	—	53
その他	118	88
小計	596	△1,369
利息及び配当金の受取額	217	229
利息の支払額	△41	△39
法人税等の支払額	△430	△413
保険金の受取額	—	38
災害による損失の支払額	—	△22
営業活動によるキャッシュ・フロー	341	△1,577
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△84	△84
投資有価証券の売却による収入	98	15
固定資産の取得による支出	△175	△347
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△22	△1
長期貸付けによる支出	△24	△36
長期貸付金の回収による収入	25	19
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△183	△434
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△235	△104
長期借入れによる収入	900	50
長期借入金の返済による支出	△900	△50
リース債務の返済による支出	△5	△39
配当金の支払額	△103	△310
自己株式の取得による支出	—	△0
自己株式の売却による収入	1,191	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	846	△453
現金及び現金同等物に係る換算差額	△54	△24
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	950	△2,489
現金及び現金同等物の期首残高	6,013	6,964
現金及び現金同等物の期末残高	6,964	4,474

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当連結会計年度の期首より海外子会社においてIFRS第16号「リース」を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。当該会計基準の適用にあたり、当社グループは経過措置として認められている累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当連結会計年度の連結貸借対照表において有形固定資産の「リース資産(純額)」が41百万円、流動負債の「その他」が30百万円、固定負債の「その他」が11百万円それぞれ増加しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取り扱う商品・サービス別に事業展開しており、「塗料関連事業」及び「電気・電子部品事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「塗料関連事業」は、塗料・表面処理剤、化成品・物質及び塗料・計測機器等の販売、塗装ラインに関連する工事をしております。「電気・電子部品事業」は、ホールIC及びLED照明製品等の販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	塗料関連事業	電気・電子部品 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	50,280	14,391	64,671	—	64,671
セグメント間の 内部売上高又は振替高	40	451	491	△491	—
計	50,320	14,842	65,163	△491	64,671
セグメント利益	2,428	483	2,912	△1,657	1,254
セグメント資産	24,377	5,794	30,171	14,449	44,621
その他の項目					
減価償却費	89	17	106	56	163
のれんの償却額	12	—	12	—	12
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	118	27	145	18	164

(注) 1. (1)セグメント利益の調整額△1,657百万円は、主に各報告セグメントに配分していない会社の本社部門に係る費用であります。

(2)セグメント資産の調整額14,449百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社の現金及び預金、投資有価証券であります。

(3)減価償却費の調整額56百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額18百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結損益計算書 計上額 (注) 2
	塗料関連事業	電気・電子部品 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	49,290	15,217	64,508	—	64,508
セグメント間の 内部売上高又は振替高	56	520	576	△576	—
計	49,347	15,737	65,085	△576	64,508
セグメント利益	2,210	191	2,401	△1,665	736
セグメント資産	24,016	5,737	29,754	11,875	41,629
その他の項目					
減価償却費	116	38	154	59	213
のれんの償却額	12	—	12	—	12
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	208	28	237	118	355

(注) 1. (1)セグメント利益の調整額△1,665百万円は、主に各報告セグメントに配分していない会社の本社部門に係る費用であります。

(2)セグメント資産の調整額11,875百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社の現金及び預金、投資有価証券であります。

(3)減価償却費の調整額59百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額118百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	1,680円39銭	1,664円34銭
1株当たり当期純利益金額	104円81銭	50円41銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	957	521
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	957	521
普通株式の期中平均株式数 (株)	9,131,745	10,343,029

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	17,484	17,337
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	104	123
(うち非支配株主持分) (百万円)	104	123
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	17,380	17,214
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数 (株)	10,343,058	10,343,015

(重要な後発事象)

該当事項はありません。